



TITLE:

明治前期日本における情報活動と 対外政策 --近代日本情報史研究序 説--(Digest_要約)

AUTHOR(S):

關, 誠

CITATION:

關, 誠. 明治前期日本における情報活動と対外政策 --近代日本情報史研究序説--. 京都大学, 2014, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2014-03-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18373>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

本論文の目的は、第 1 に、1870 年代後半から日清戦争開戦までを中心とした明治前期日本の軍事情報活動の全体像とその主要関係者の軍事的対外認識を明らかにすることである。第 2 の目的は、明らかにした情報活動と対外認識が同時期の政府の政策決定といかなる関係にあったかを考察することである。本論における「情報」(intelligence) とは、軍事・外交政策関係者の需要と合致することを意図して収集・分析された情報のことで、「情報」に注目するだけでなく政策との関係も考察していく。本論文は、序章・終章及び時系列順の 4 つの章による全 6 章から構成される。本論部分の 4 章は、まず陸海軍、外務省の情報活動、次に各主要情報関係者の対外認識、最後にそれらと日本政府の対外政策過程や政策関係者の対外認識との関係を考察する構成となっている。

序章では、先行研究を整理するとともに、本論文の意義を 3 つの観点から示した。第 1 に、近代日本情報史の観点から、情報史の本格的研究が日露戦争期と第二次世界大戦期に集中している現状で、明治前期に関する研究空白を補完する意義がある。第 2 に、明治前期情報史の観点から、当該期を対象とした僅かな情報史の先行研究が『対支回顧録』や『参謀本部歴史草案』という特定編纂史料に依拠し、ほぼ陸軍の対清情報収集のみを考察している現状で、本論文が多くの中利用史料を含む多様な史料を用い、広く陸海軍・外務省等の日本政府による対清・対露情報活動を視野に入れ、情報の収集だけでなくその分析や政策への影響までも考察して、近代日本の情報史の全体像を描く意義を指摘した。第 3 に、明治前期外交史の観点から、当該期日本政府による対外政策決定の背後にあった情報活動を明らかにし、外交史研究に新たな知見を提供する意義も指摘した。

第 1 章では、1882 年の壬午事変までを対象とした考察を行った。ここでは、陸軍は早くも台湾出兵前後に組織的情報活動を開始したが、海軍は曾根俊虎個人に依存した散発的な活動で外務省も人員不足気味の貧弱な情報体制であったこと、こうした状況で対清楽観論が形成され情報関係者から政策関係者までを覆ったことを概観した。この根深い楽観論が事変での清国介入によって崩壊した時に日本政府が混乱に陥ったことを指摘した。

第 2 章では、1885 年天津条約前後までを対象とした考察を行った。壬午事変後の様々な対清情報体制強化論を概観し、海軍と外務省では情報収集能力の強化実現前に甲申事変を迎えたこと、陸軍は強化後に多くの成果が出たことを確認した。次に、情報関係者の長期的な対清情勢分析を概観し、陸軍では福島安正による清国衰退論が、海軍では曾根俊虎による清国強盛論が一部唱えられ、外務省では明確な分析はでなかったが清国強盛論には懐疑的であったことを確認した。そして、情報関係者間では強盛論は主流ではなかったにも関わらず、天津条約前後の政府内の政策論争の結果、情報の裏付けの乏しい強盛論を前提とする日清協調政策が情報成果とは乖離気味に開始されたことを指摘した。一方で、これ以降陸軍を中心に強まる清国衰退・対清強硬論の情報活動上の源流がこの時期にあったこ

とも指摘した。

第3章では1891年の第1次山縣有朋内閣までを対象とした考察を行った。陸軍の情報活動は、清国衰退論を前提として対清攻勢作戦準備に直結する対清情報活動や、ロシア南下への懸念による対露情報活動が展開された。海軍では、活動組織化が進展し清国軍拡計画情報を含む情報成果が充実し、組織的な対露情報活動も始められた。外務省では、機密費や増設領事館等の活動資源は条約改正関連や通商情報収集に集中され、総合的な対清情勢分析は出されず、強盛論を裏付ける情報もなかった。また、陸軍情報関係者は清国衰退と衰退する清国へのロシア南下という情勢予測を強め、海軍では清国海軍の質への懐疑論もあり対清軍拡論が強まったことを指摘した。そして、山縣内閣では、陸相・外相から事実上の対清強硬論が唱えられ、海相からも清国軍拡計画等の情報成果を反映した大規模軍拡案が出され、情報に裏付けられた陸海軍の要求の前に裏付けのない首相の日清協調論は情勢分析では対抗できなかったことを論じた。

第4章では、日清開戦までを対象とした考察を行った。陸軍では対清作戦計画の本格的検討とシベリア鉄道の竣工時期予測が行われ、外相周辺への対清戦勝算の伝達や、山縣への10年以内の対露軍備の必要性伝達といった政策関係者への情報成果の提供が行われ、情報活動の焦点が収集よりも分析や活用へと移行し、また地域上の焦点も次第にロシアに移行したり、一時的には安南やフィリピンにまで拡大したりした。また、海軍では情報成果の充実もあり陸軍同様に清国の長期的衰退予測が強まり、対清戦に向けた情報成果の海軍内共有や各種の活用も行われた。一方で海軍の対露情報活動はすぐに途絶気味となっていた。外務省では、駐清公使大鳥圭介が清国衰退論を前提に対清戦争さえ含んだ対外政策論を展開するようになった。こうして、1892年までに各組織の主要情報関係者は清国衰退の長期予測を明確に報告して対清強硬論を展開したため、対清協調政策は情報成果と一層乖離した状態となった。

日清開戦過程において協調派の伊藤博文首相は出兵当初は避戦方針であったが、平時体制だった陸海軍の対清情報体制が要員の北清増派・集中や開戦後の西洋人情報網準備など準戦時体制を整える中で、伊藤首相もその後の情勢判断では主戦論者の多い情報関係者達からの報告に依存せざるを得なかった。朝鮮にも福島安正など主戦論の情報関係者が派遣され現地で大鳥圭介はじめ駐朝公使館員を説得する働きをした。こうした状況で主戦派の陸奥外相や陸軍の川上は自己の政策論実現に情報や情報関係者を利用したことを示した。また、対露情報では開戦過程期の陸海軍の体制も十分でなく、日本政府全体が深刻な情報不足のままロシアの干渉拒否決定を行わざるを得なかったことも指摘した。

終章では、明治前期の情報活動と情報・政策関係に関して、総括的な考察が行われている。ここでは、当該期の日本においては陸軍、ついで海軍で情報活動の組織化が急速に進展し、多くの情報成果が生み出されたこと、その反面で情報成果の活用は各組織内にとどまり、政府の政策決定のため情報成果が共有・活用されることは少なかったことを指摘した。また、特に対清政策の前提となる対清情勢分析については、1880年代後半以降に情報

関係者の間で衰退論が広がったが、政府の政策は日清戦争直前まで強盛論を前提とした協調政策であった。そして、こうした政治指導者と情報活動の関係は、19世紀後半のイギリスやドイツの事例と比較しても、明治前期日本は乖離したものであったことも示した。

加えて、活発な情報活動と政府レベルでの情報の非活用という構図は、明治前期だけでなく昭和期の先行研究にも共通して見られるものであることも指摘した。さらに、政府レベルでは情報の未活用という共通点が見られた明治前期と昭和期も、陸海軍内部での情報活動の位置付けや情報活用においては全く異なる状況で、明治前期陸海軍は比較的情報活動を重視し、組織内部では情報活用も円滑であったが、昭和期には陸海軍内部でも情報は軽視される傾向にあったという対照性も指摘した。

最後に、本論文の限界として、非公式な情報・政策関係者の接触や民間日本人の対外情報ネットワークなどについて考察が十分行えなかった点を指摘した。また今後の展望として、日露戦争期や大正・昭和初期の情報・政策関係についても研究が行われれば、近代日本の情報・政策関係の特徴、特に乖離の原因について一層深く考察できる可能性を示した。